



うへだ ひでし
上田 秀 (創志会)

質問した項目

- 仕事づくりを重視したまちづくりについて

上田議員の一般質問全編映像はコチラから



マイクロン社からの大型投資概要について

質問

大型投資については、施設の増設や先端設備の導入などが想定されるが、その概要について伺う。

答 弁／高垣市長

マイクロン社及び経済産業省から、9月に約1兆5000億円の投資と最大5360億円の支援が公表された。マイクロン社が国へ提出された「特定半導体生産施設整備等計画」では、主に新規の設備投資による広島工場全体の生産能力強化が計画されている。具体的には、設備増強による次世代※DRAMの製品化や安定供給さらなる微細化による低消費電力化や高速化などを実現することで、

次世代メモリ半導体の量産を目指す計画となっている。

大型投資が本市に与える影響について

質問

投資による効果について、税収の規模や雇用の見込みなど、本市に与える影響をどのように想定されているのか。

答 弁／高垣市長

マイクロン社の新規雇用は、1000名を超えると期待している。また、設備増強による固定資産税の大幅な増額が想定されることに加え、雇用拡大による個人住民税の増額のほか、消費の拡大など地域経済への波及効果は極めて大きなものがあると受け止めている。

※DRAM 「Dynamic Random Access Memory」の略で、コンピューターのメインメモリに使われる半導体メモリ。



はらだ えいじ
原田 栄二 (公明党)

質問した項目

- 市民の自助力強化と防災対策について
- 「災害時における子ども支援体制の構築」について
- 「救急救命士の確保と持続可能な働き方」について

原田議員の一般質問全編映像はコチラから



※感震ブレイカー設置の必要性について

質問

大規模地震による出火原因は電気関係が半数以上を占めており、その多くは停電からの復旧時に起きる通電火災である。火災を未然に防ぐために、感震ブレイカーの設置が有効と考えるが、その必要性について認識を伺う。

答 弁／藤野消防局長

地震による出火防止だけでなく、近隣住宅への延焼防止の観点からも大変効果的である。木造住宅が多く火災の際は被害の拡大が懸念されるため、火災予防条例を改正し、普及促進をより一層図り市民の命と安全を守るための住宅防火対策のさらなる強化を図りたい。

災害時における子ども支援体制についての

質問

災害によって、子どもたちは、突然、当たり前前の日常を奪われ、心身共に大きなストレスを抱えることになる。そのため、心理的支援等を迅速に行う必要があると考えるが、心のケア等を行うNPO等との※アライアンス的な仕組みづくりについて、市の考えを伺う。

答 弁／細谷危機管理担当部長

円滑な情報共有や早期に支援を行っていたためには、平時からの関係性の構築が重要である。そのため手法の一つがアライアンス的な仕組みである協定の締結であり、相手方との情報交換を行う中で、必要に応じて検討する。

※感震ブレイカー アライアンス 地震を感知すると自動的にブレイカーを落として電気を止める装置。同盟、提携をいい、自治体においては、自治体、企業、団体などが特定の目的を達成するための連携、協力する仕組みをいう。



下向 智恵子 (公明党)

保育行政のあり方と 保育人材確保策について

質問

保育士定着応援給付金の成果と課題を検証されていると思うが、将来を見据えた持続可能な保育人材確保策として、どのようにこの給付金制度を発展的に活用し、再構築していくのか。

答 弁 / 伊藤 とも未来 部長

令和5年4月から本年11月までに本市の認可保育施設等で働く保育士数が147人増加するなど、大きな成果を上げている。課題としては支給対象外となる既存職員に不公平感が生じていることなどが挙げられる。今後は、奨学金返済支援や保育料減免など効果の大きい支援は継続し、給付金の給付額や

質問した項目

- 少子化時代における本市保育行政のあり方と持続可能な保育人材確保策について
- 改正育児・介護休業法の施行を踏まえた、市内企業への周知と社会全体での両立支援について
- 成年後見制度*と市民後見人制度*の現状と課題について



下向議員の一般質問全編映像はコチラから

対象者を見直すとともに、保育士が長期的に働き続けられる環境づくりに努める。

改正育児・介護休業法を踏まえた両立支援を

質問

法改正を機に、市内企業の仕事と育児・介護を両立するための市独自の具体的な両立支援プランを策定する考えはないのか。

答 弁 / 細谷 肇 労働・女性活躍担当部長

国で既に整備されている企業向けの両立支援ガイドや診断サイトなどの活用が効果的かつ効果的であること、両立支援の取組みを行う企業ごとに規模や業種、取組内容に大きな違いがあることなどから、市独自の両立支援プラン等の策定は現時点では考えていない。

*成年後見制度
市民後見制度

認知症や障がいなどで、自分で契約や財産管理をするのが難しい人を、家庭裁判所が選任した後見人が支援する制度。成年後見制度の一部で、親族や専門職ではなく、地域の一般市民が研修を受け、家庭裁判所により後見人に選ばれる仕組み。



坂元 百合子 (公明党)

東広島市は※中核市を 目指すのか？

質問

中核市への移行は「行政の自立性」を大きく高める選択肢のひとつである。全国では、人口20万人規模の都市を中心に、中核市への移行が進んできた。中核市になると県から多くの権限が移譲され、市民に身近なところで行政判断ができるため、地域の実情に合ったスピード感のある行政運営が可能になる。5年に一度の国勢調査も今年行われた。東広島市も人口20万人に近づく中「いつ」「どう判断するのか」について、市民の関心が高まっている。中核市移行を検討すべき段階に入っていると考えるが、見解を伺う。

答 弁 / 高垣 市長

中核市は、保健衛生業務を所掌する保健所の設置や、開発許可制度における市の※附属機関となる開発審査会の設置など、多くの行政サービスが市民に最も身近な市が行うことが可能となり、中核市への移行は、大きな意義があるものと考えている。一方、中核市としての事務を実施するための専門人材の確保などの課題もある。今後については、指定の要件である人口については、本年実施の国勢調査の速報値が令和8年5月までに公表される予定となっていることから、中核市へ移行された先進都市の取組経緯や現状、課題などを更に総合的かつ具体的な調査・検討が必要な段階を既に迎えていると認識している。

質問した項目

- 東広島市は中核市を目指すのか？中核市移行の可能性と本市の将来像について
- 第3次東広島市都市計画マスタープランの一部改定について
- 大人の発達障がいについて



坂元議員の一般質問全編映像はコチラから

※中核市

政令指定都市以外で、人口20万人以上の要件を満たし、規模や行政能力が比較的大きい都市で、政令で指定を受けた市。保健所など、都道府県が担う事務の一部が移譲される。

附属機関

地方公共団体において執行機関に設置され、法律、政令、条例に基づき、特定の調停、審査、審議、調査等を行う機関。



谷 晴美 (日本共産党)

再び戦争の歴史を作らないよう検証すべき

質問

①戦後80年の今年、一刻も早く空襲被害者への補償を国に求めるべき。考えを伺う。

②首相の「非核三原則」の見直し検討発言に広島でも抗議行動がある。平和・非核兵器都市東広島市として市長は国に抗議すべき。考えを伺う。

③今年で施行100年を迎える「治安維持法」は戦後に廃止された。しかしまた「スパイ防止法」の議論がある。悪法にきっぱり対応すべき。考えを伺う。

答 弁／惣引総務部長

①国の動向を見守っていく。
②国において慎重な議論がなさ

質問した項目

- 平和行政について
- 自治体情報システム標準化について
- 牡蠣のへい死対策について

谷議員の一般質問全編映像はコチラから



れるべきものと考えている。

③国の動向を見守っていく。

牡蠣の※へい死対策は短期長期の視点で対応を

質問

①牡蠣業者の所得補償に国・県・市が全力を挙げて取り組むべき。対応を伺う。

②下水処理施設で処理した栄養塩類の放出を試験的に行うなど、「海のゆりかご」ともいえる藻場もばの育成に資する環境整備が必要と考える。市の見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

①国や県と連携し、市としても対策を講じる。

②下水道の緩和運転の実証で生育が良好になることが示唆されており、本市においても研究する。

※へい死 10ページをご参照ください。



石原 賢治 (市民クラブ)

本市における通勤時間帯の渋滞対策について

質問

朝夕の通勤時間帯を中心に深刻な渋滞が発生している。特に西条・八本松地域では渋滞が日常化し市民生活や企業活動に大きな影響を与えている中、田口・吉川地区を中心としたマイクロン等の企業関係の通勤時渋滞対策について伺う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長 細谷商工労働・女性活躍担当部長

マイクロン社とは国、広島県及び本市で構成する対日投資促進コンソーシアムが設置されており、渋滞対策をはじめ、道路等のインフラ整備などについて幅広く情報交換や協議を行っている。

広島大学周辺や田口地区の信号

質問した項目

- 東広島市の通勤渋滞対策について
- ヤングケアラー支援について

石原議員の一般質問全編映像はコチラから



交差点における交通量や渋滞状況などの現状を把握し、県警と情報を共有した上で、交通状況に応じた対応について協議を進める。

※ヤングケアラー支援に関する条例の必要性

質問

ヤングケアラー支援に関する基本理念、自治体の責務、関係機関との連携、支援内容等を盛り込んだヤングケアラー支援条例の制定についてどのようにお考えか伺う。

答 弁／伊藤こども未来部長

支援に限定した条例を制定するのではなく、現行の地域共生推進条例の基本理念のもと、子どもが子どもらしく育つことのできる地域の実現を目指し、関係機関や地域と連携しながら支援に取り組む。

※ヤングケアラー 通学や仕事をしながら、家族の介護や世話をしている18歳未満の子どものこと。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

- ゼロカーボンシティへの取り組みについて
- 市民の多様な意見の反映に向けた取り組みについて



小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

多様な市民の声を
市政に届ける取組を！

質問

先日開催された計画策定のためのワークショップは、複数回開催されたにもかかわらず、参加者は1回あたり10名にも満たなかった。また、参加者も住民自治協議会や自治会役員、市民団体関係者など特定の層に偏っており、多様な市民の声が届かないという課題があると認識している。このような課題に対して、近年複数の自治体で特定の層の偏りを解消し、多様な市民の意見を確保するために、無作為抽出による市民参加を審議会の委員選出や、意見聴取に活用している。本市においても無作為抽出による市民参加の仕組みを導入することについて伺う。

答 弁 / 高垣市長

審議会等の*附属機関への一般市民の参加にあたっては、市民団体等からの推薦により委員を選任しているものが多い状況である。市民からの意見については、無作為抽出による市民アンケートや*パブリックコメント、座談会等で伺っている。現時点では、計画策定等にあたり、無作為抽出の委員による会議や附属機関の実施については検討していないが、本市が行うべき施策や計画策定に対して、市民の皆様に関心を持っていただき、多様な意見を反映する仕組みは重要であると認識している。若年層や子育て世帯、働く世代など、多様な方々から意見を伺うことのできる仕組みを検討していく。

*附属機関 14ページをご参照ください。

*パブリックコメント 行政機関が政策等を策定する過程で、事前にその案を公表し、広く住民に意見を募集すること。



たまがわ まさひろ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 本市のこれからの農業の方向性について
- 本市における教員による性暴力について
- インターナショナル・ワイン・チャレンジ (IWC) 日本酒部門の審査会東広島開催について



玉川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

本市のこれからの
農業の方向性について

質問

小規模農家が大幅に減少している中、*スマート農機導入の効果 を最大限発揮するための課題をどのように考え、具体的にどのような施策を進めようとしているのか。

答 弁 / 尾村産業部長

小規模農家がスマート農機を購入する費用が負担となっていることが課題である。小規模農家でも活用可能なスマートフォンのアプリ等を使った栽培管理や経営管理の普及を図りつつ、スマート機器の様々な場面での有効活用を研究し、農作業の効率化や省力化に資する支援を行っていききたい。

*IWC日本酒部門の
東広島市開催について

質問

IWC日本酒部門の本市での開催は、広島市の日本酒の世界的PRや様々な情報発信等が期待できるが、本市での開催が決定した背景や要因について伺う。

答 弁 / 尾村産業部長

IWC側が日本での開催を検討している情報を受け、酒造関係団体や広島県と一体となって、本市での開催に向けて働きかけを行った。日本で唯一の酒に関する国の研究機関である酒類総合研究所が立地すること等に加え、これまでの国内外に「日本酒のまち」としてのプロモーション活動を行ってきたことが評価されたと考えている。

*スマート農機 ロボットやインターネット技術・AI (人工知能) 等の先進技術を活用し、農業生産の省力化、生産性向上等を目指す農業機械の総称。

IWC インターナショナル・ワイン・チャレンジ。1984年に設立された世界的に最も権威ある酒類のテイスティング審査会の一つ。SAKE部門は2007年に設立されて以来飛躍的に成長し、日本国外で行われる日本酒審査会としては最大かつ最も影響力のあるイベントの一つになっている。



なべしま せり 鍋島 勢理 (市民クラブ)

質問した項目

- 東広島市における「こども・若者の権利保障」

鍋島議員の一般質問全編映像はコチラから



孤立・孤独を感じる方の居場所を

質問

件数が多いと聞いている。評価と課題を伺う。

答 弁 / 中村健康福祉部長

近年、頼りたくても頼れず、話したくても話せない状態から生じた「望まない孤独」が全国的に深刻化している。相談窓口はあるが、周囲に人がいる場所では電話をかけるにくいことや、スマートフォンを持たない子どもが多いことから、従来の電話相談やLINE相談ではSOSが届かない現実があり、令和6年第3回定例会で小学生への貸与端末からアクセスできる相談窓口の必要性を提案した。今年7月から24時間365日対応のチャット相談が開始され、貸与端末からも利用可能となり、誰でもいつでも相談できる環境が整った。導入後、特に若い世代からの相談

若年層の自死対策は重点課題と考え、特定非営利活動法人「あなただのいばしょ」と連携協定を締結し、匿名チャット相談ができる体制を整備した。3か月間の相談件数は延べ447件で、中学生からの相談が63%を占める。対面相談に比べて身近な相談窓口として認知が進み、一定の効果があったと認識している。他の世代も含め、相談が必要な人に届くよう、より効果的な周知方法について検討していく必要がある。今後も、孤独や孤立を感じる人の居場所の一つとして選択してもらえよう、引き続き周知に努める。



むかい てつひろ 向井 哲浩 (創志会)

質問した項目

- 近年の地方創生の動向について
- 耕作放棄地の利活用を核とした魅力ある農業振興について

向井議員の一般質問全編映像はコチラから



近年の地方創生の動向について

質問

若者や女性の雇用創出、大学連携や企業誘致等により、堅調な人口増加傾向が見られ、一定の成果があったと考える。

魅力ある農業振興について

質問

本市において*地方創生1.0は地域の活性化にどのような影響を与えたか。また、人口減少問題を解決できたか見解を伺う。

答 弁 / 栗栖経営戦略担当部長

畦畔^{けいはん}管理の省力化に向けた取組みの進捗状況について伺う。

答 弁 / 尾村産業部長

国の支援を活用した*東広島イノベーションラボミライノ+における女性や若者など多様な人材による新しい価値の創出に向けた主体的な取り組みの広がりや、DX化による学校給食への地場産野菜供給システムの構築、特産品のブランド化の推進など、雇用創出をはじめ地域活性化につながる成果も現れた。また、地方の人口が厳しい状況にある中、本市においては

県やJA、市で構成する東広島市農業振興戦略会議に「畦畔管理検討班」を新たに立ち上げ、水田畦畔管理の省力化に取り組んでいる。現在、ドローンを利用した除草剤の効果的活用、法面の傾斜改良による機械作業の拡大という2つの視点で効果検証に向けて準備を進めている。

*地方創生1.0 平成27年に始まった、人と自然が共生する社会の実現を目指す地方創生の取組みの第一段階。国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用創出や移住促進などを推進した。
東広島イノベーションラボ ミライノ+ 人やアイデアが集まり結びつくことで、新しい価値を生み出し、東広島市の産業や市民の生活に係る課題など、あらゆる分野の問題を解決するために設けられた東広島市のイノベーション創出拠点。



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

質問した項目

- 環境行政について
- 公共施設マネジメントについて
- 広島県水道広域連合企業団について

田坂議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



道路や河川等の維持修繕
予算の確保が必要！

質問

道路・河川等インフラの老朽化が進行しており、市民からの修繕要望にも応えられていない。維持修繕予算額を確保する必要がある。道路河川に係る維持修繕要望の直近3年間の件数、処理率、対応できていない件数及びそれらの概算工事費はどれくらいか。

答 弁／藤原建設部長

令和4年度から6年度までの直近3年間の修繕要望は約1万1000件、その処理率は約80%である。また、対応ができていない件数は、令和6年度末時点で171件、概算事業費は約16億円である。

中期財政運営方針等を踏まえ、

優先順位を勘案しながら計画的な維持補修を進める。

何とかして！

ゴミの不法堆積

質問

業者が空家を購入し、その周辺農地を造成して廃棄物を堆積している場所がある。里道や水路が遮断され、周辺住民は大変困っている。市としてのこれまでの対応状況と今後の対応方針について伺う。

答 弁／大石生活環境部長

ご指摘の場所については、関係法令に基づき、関係課で連携を図りながら、原因者に対して注意喚起や指導を行っている。今後も定期的に現地確認を行い、第三者に影響を与える状況が確認された場合には、適切な対応を行っていく。



やまだ まなぶ
山田 学
(真政倶楽部)

質問した項目

- 新規就農支援と地域農業振興について

山田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



有機農業で
東広島を元気に！

質問

①※オーガニックビレッジ宣言の可能性について、検討状況と進展を伺う。

②有機農業を推進するための生産者、流通事業者、消費者が連携する協議会を立ち上げる考えはあるのか、伺う。

答 弁／高垣市長

①今年度、広島県において関係市町やJA、流通関係者等で構成され、県域で環境負荷低減を行う産地の構築を推進する「広島県みどりトータルサポートチーム」が創設された。本市も参画し、意見交換や情報収集を行っており、他市町の事例を参考に、今後どのよ

うに展開するのかを検討する。

②広島県みどりトータルサポートチームの中で議論・研究する。

生産者と消費者を繋ぐ
独自の協議会設立を

質問

広島県みどりトータルサポートチームは県域全体の取組みであり、本市独自の課題を議論する場所ではない。研究の結果、本市でも協議会が必要だと判断された場合は協議会設立に向けて具体的に検討する考えはあるのか。

答 弁／尾村産業部長

今後、有機農業者との意見交換の場を設け、地域へどのように展開していくか意見を交わしながら協議会の設立について検討していきたい。

※オーガニックビレッジ

有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食の利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市町村のこと。



おちうみ なおや
落海 直哉
(市民クラブ)

学校体育館の断熱対策と空調整備について

質問

児童生徒や教職員、災害時の避難者の命と健康を守る観点から、体育館の環境改善を進めていく必要がある。国の補助要件では、光熱費抑制と効果確保のため断熱対策と空調導入を一体的に進めることが求められているが、市の考えを伺う。また、整備の優先順位や期間、整備水準について問う。

答 弁／片岡学校教育部長

今後は補助要件を踏まえ、断熱対策と空調の併用整備を検討する。避難所指定の体育館から整備を行っているっており、令和8・9年度に7校実施予定。その後、部活動での利用が多い中学校を優先に選定し、

質問した項目

- 人流・位置情報データと行政DXの現状と課題について
- 学校施設（プール・体育館）の今後の方針について



落海議員の一般質問全編映像はコチラから

国の補助期限である令和15年度完了を目標に計画的に進める。

学校の水泳授業の実施方法について

質問

教職員の負担軽減と学習の質の確保を両立させるため、民間プールや外部指導者の活用をどのように検討するのか。また、老朽化したプールの今後の在り方について、修繕か代替施設の利用か、その判断基準と方向性を問う。

答 弁／片岡学校教育部長

教職員の負担軽減や施設の維持管理、酷暑対策を考慮すると、学校プールを継続するより民間施設の活用のほうが有効と考えているが、様々な課題もあるため、総合的に検討し方針を決定する。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

※タウン&ガウンプロジェクトの推進について

質問

①※COMMONプロジェクトの市民への周知は十分とは言えない。その対策はどう行うのか。②我が国の※新自由主義政策は格差及び分断を生み、地方分権も進んでいない。その状況でタウン&ガウンプロジェクトを推進する思いを伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当部長

①広報媒体やイベントでその由来や目的、取組み事例や成果を具体的に発信し、市民に自分事として感じていただけるよう努める。②プロジェクトを通じて地域の活力を高め、地域発の取組みを地域に還元し、格差や分断を乗り越える新しいモデルを構築していく。

質問した項目

- タウン&ガウンプロジェクトの推進について
- 第五次東広島市総合計画の地域別計画でのまちづくりについて



景山議員の一般質問全編映像はコチラから

地域別計画での今後のまちづくりについて

質問

①市内の大学と連携し、学生等が公共の課題解決に貢献できる制度創設は可能か。②住民参加と官民共創による顔の見える地域共同体のあるべき姿に向けたプロセスをどのように考えているのか伺う。

答 弁／川口副市長 吉岡地域共生社会担当部長

①制度創設には調査研究が必要。引き続き行政需要に応じた会計年度任用職員としての任用等とともに、各種公的団体等の人材マッチングも考えていきたい。②地域課題を可視化し、助け合いの取組みを積み重ねて感謝の連鎖を生むところをそのプロセスである。

※タウン&ガウン 6ページをご参照ください。
COMMONプロジェクト (COMMONプロジェクト)
新自由主義 政府などによる規制の最小化と、自由競争を重んじる経済思想。

11ページをご参照ください。



北林 光昭 (清新の会)

大学生の力を、農作業に発揮できるのでは？

質問

農業従事者の平均年齢が上がり後継者もない状況の中で、※農作業受委託マッチング事業はあるものの、作業の委託希望に対し、受託が完全に行われているのか心配している。本市ではアルバイトをできるところが少ないという声を聞くが、農作業の受け手として、大学生の皆さんにもやってもらえないのではないかと考える。その可能性について本市の考えを伺う。

答 弁／尾村産業部長

J Aと連携し、「二日農業バイト」アプリの活用により、マッチングを進めている。学生が従事した実績もあり、農業の軽作業に加え、

質問した項目
■本市の農業について

将来的にオペレーターになるなどの可能性もあるものと考えている。
※再生二期作への挑戦、どう取り組む？

質問

再生二期作は1回の田植で2回の稲刈りを行うことが特徴で、地球温暖化で稲作の出来る期間が長くなっていることに着目した農法である。水田農業の収益性向上が見込まれる再生二期作への取組みを、本市としてどのように考えていくのか伺う。

答 弁／尾村産業部長

効果と課題が混在する技術ではあるが、持続可能な生産体制の構築につながる可能性があることから、県及びJ Aと連携し農業者の意見を聞きながら研究していく。



北林議員の一般質問全編映像はコチラから

※農作業受委託マッチング事業 農作業の委託を希望される農家に対し、農作業のオペレーターを紹介する事業。
再生二期作 水稻を刈り取った後の切り株から発生する茎を再び育てることで、1回の田植で2回の収穫を可能とする栽培技術。



宮川 誠子 (真政倶楽部)

白人の植民地支配を終焉させた大東亜戦争

質問

自存自衛と東アジアの植民地からの解放を目指した日本は、仏・英・米・蘭の軍隊を降伏させ、わずか3か月で南方作戦を完遂した。そして、東南アジア諸国を西欧の植民地支配から解放した後、将来の独立のための軍事訓練の他、行政、教育、経済の援助を行った。日本は敗戦したが、大東亜戦争の軍事的遺産を受け継いだアジア、アフリカの有色人種の諸国は次々に独立した。これにより白人の植民地支配を終わらせ、人種平等の世界をつくった。日本の誇るべき歴史を後世に伝える責任について伺う。

原爆は、非戦闘員に対し、未知

質問した項目
■正しい歴史認識を次世代に伝える責任について

の破壊力を持つ核爆弾を使った虐殺であり、これは戦争の結果ではなく、国際法を2重、3重に犯した犯罪である。

まるで「戦争をしたからひどい目に逢った」といわんばかりのまやかしの平和行政はやめていただきたい。考えを伺う。

答 弁／高垣市長

世界的視点や、当時の国際情勢を鑑み先の戦争は検証されるべきだと考える。

若者が自らの国や地域に誇りを持つことは、健全な社会の形成に不可欠だ。誇りとは、過去の歴史を正しく評価し、未来に向けて何を築くかによって育まれる。平和の尊さを学び国際的な共生を目指すことで、若者が胸を張って生きられる社会の構築を推進する。



宮川議員の一般質問全編映像はコチラから



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 中小企業支援「Hi-Biz」事業の見直しは急務
- 次世代学園都市構想の市民理解と事業の透明性

重森議員の一般質問全編映像はコチラから



転換期を迎えた中小企業の支援体制

質問

本市の「※ハイビズ」は、経営環境の変化に対応した支援体制へのアップデートが必要ではないか。また、ハイビズ事業の予算は、約6100万円。補助金の減少や賃貸料などの財政負担を考えると、事業の見直しは避けられない。中小企業庁の「よろず支援拠点」とハイビズの連携、サテライト拠点の誘致を検討できないか。

答 弁／細谷商工労働女性活躍担当部長

事業者の課題が多様化・複雑化し、支援体制を見つめ直す時期だと認識している。専門家が充実したよろず支援拠点の活用は、有効な施策の一つである。

※スマートシティ実現は、困難なチャレンジ

質問

広島大学スマートシティは、50年、100年後をめざす不確実性の高いまちづくりで、全体像や将来像が市民に理解されていない。公正公平・透明性の確保には説明責任を果たすべきではないか。また、新市街地のエリアデザイン等、具体的な報告が行われていない。全体像を示し議論すべきではないか。

答 弁／栗栖経営戦略担当部長

新たなまちづくりは、難易度の高いチャレンジである。公正公平透明性を確保し丁寧に説明する。新市街地については民間事業者が事業採算性を検討しているため、議会に全体像を示す段階にない。

※ハイビズ 東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz(ハイビズ)。東広島市ビジネスサポート協議会が運営する公的な経営支援拠点。東広島市で自治体などが開設し成果を上げる「Bizモデル」という中小企業支援施設がモデルとなっている。全国各地で最先端技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安心・安全に暮らせるまち。



すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

- 教育施策について
- 男女共同参画について
- ミライノ+の運用について

鈴木議員の一般質問全編映像はコチラから



教員の働き方改革について

質問

他市の事例では、プール授業の民間委託によって、プールの管理など負担が軽減され、授業運営が効率化されたとの声がある。今年度から木谷小学校において安芸津B&G海洋センターのプールを活用した授業を行っているが、その効果の検証結果等について伺う。

答 弁／片岡学校教育部長

学校からは「施設管理が無くなくなり、教職員の負担が軽減された」という声があったほか、児童の安全性なども高評価であった。しかし様々な課題もあるため、民間施設活用の拡大については、総合的に検討を行い、方針を定める。

男性の育児・家事への参画について

質問

男性の育児・家事参画の促進については一朝一夕で進むものではないと思うが、男性の育児・家事参画を進める立場である市としてはどのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁／川口副市長

まずは自ら実践することが重要であると考えている。男性の育児・家事参加の促進はもとより、男女共同参画社会の構築に向け、市内事業者等の模範となるべく、育児休暇取得率の向上や各種制度の利用を促進し、地域社会全体をリードしていけるよう全庁を挙げて取り組んでいく。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 本市の都市交通の課題について

片山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



駅周辺駐車場の不足について

質問

東広島駅及び西条駅周辺の駐車場が不足しているとの声が多い。今後、大屋根広場予定地の駐車場が廃止されることによる影響や、路線バス最終便延長など夜間移動手段の確保について考えを問う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

東広島駅市営駐車場については、土日の朝から夕方にかけてほぼ満車となっている。西条駅周辺ではイベント時においても駐車場の供給は概ね対応できており、大屋根広場予定地駐車場の廃止後、直ちに駐車場の容量不足が生じることはないと考えている。路線バス最終便延長は現状では極めて困難で

あるが、そのことも含め公共交通全般を検討していく。

次世代学園都市における都市交通について

質問

①※BRTの専用レーンの必要性について問う。②渋滞解消・企業誘致・地域住民の利便性向上のための、新たな自動車専用道および吉川ICの可能性について問う。

答 弁／台信技監兼都市交通部長

①多額の費用や道路空間の制約が伴うため、十分な精査が必要。実証運行を継続しながら、令和9年度の自動運転の一部区間レベル4認可に向けて着実に進める。②高規格幹線道路は県道としての整備となると考える。道路網の検討は国や県と連携し行っていく。

※BRT Bus Rapid Transit (バス高速輸送システム) の略。バス専用レーンやバス優先信号などを組み合わせて、これまで以上に早く、時間どおりに目的地へ到着できるバスシステム。鉄道と路線バスの中間に位置する輸送モード。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化について
- 災害に強い地域づくりの推進について

岩崎議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



牡蠣の大量へい死対策について

質問

三津湾で養殖されている牡蠣は、これまでに例を見ないほど大量にへい死している。来期の水揚げも期待できない状況の中、短期・中長期的な対応が求められている。段階的な支援が必要であると考え、検討状況を伺う。

答 弁／高垣市長

年内に緊急的な支援が実施できるように、市独自の支援策について、今定例会中に補正予算の追加提案をすべく、準備を進めている。瀬戸内海全域に被害が広がりつつある状況からも、国に対し財政的支援及び大量へい死の原因究明について強く要望を行うとともに、県、

近隣市町と連携しつつ、本市の水産業の中核を担う牡蠣養殖業の事業継続に繋がる本市独自の施策を早急に構築したい。

本市特産品のPR大使について

質問

本市特産品の販路を拡大するためにはPRする必要がある。特産品のPR大使登用が有効な手法ではないかと考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

本市との関係性や消費者から共感が得られるかどうかを見極めたうえで、イベント出演やSNSの発信等で特産品への愛着につながるような情報発信のできる人材を登用したいと考えている。

※へい死 10ページをご参照ください。